



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東
 コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 隈 扶三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 平川 美和 (TEL) 092-942-3511
 経営管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,619	40.7	1,533	21.8	1,604	31.3	1,443	56.2
2025年12月期第1四半期	6,835	18.3	1,259	159.1	1,221	104.8	924	92.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,754百万円(458.6%) 2025年12月期第1四半期 314百万円(△71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	73.30	—
2025年12月期第1四半期	45.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	50,341	31,544	62.4
2025年12月期	48,197	32,224	66.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 31,399百万円 2025年12月期 32,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,050	5.0	4,030	△11.0	4,460	△0.8	3,870	12.0	199.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	20,500,000株	2025年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,066,100株	2025年12月期	640,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	19,687,831株	2025年12月期1Q	20,436,199株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、賃金上昇や設備投資の増加により内需を中心に底堅く推移しました。一方、世界経済は、中東およびウクライナ情勢を背景とした地政学的リスクの高まりに起因する原油価格の高騰や、不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。さらに、米国をはじめ各国が進む脱炭素政策の見直しや、米国を発端とする通商政策の見直しは、世界経済の不確実性を増大させております。こうした背景から、短期的には一部の企業が設備投資に対して慎重になる可能性があります。中長期的には脱炭素化の流れが続くと考えられ、引き続き企業の設備投資の拡大が期待されております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、主に国内でのデシカント除湿機の売上が増加したことにより、売上高は9,619百万円（前年同期比40.7%増）となりました。利益面につきましては、主に売上の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は1,533百万円（同21.8%増）となりました。受取利息及び受取配当金を23百万円、為替差益を19百万円、保険解約返戻金を35百万円、支払利息を17百万円計上したこと等により、経常利益は1,604百万円（同31.3%増）、国内新工場に関する補助金収入500百万円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純利益は2,121百万円（同74.3%増）となりました。法人税等合計で584百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益93百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,443百万円（同56.2%増）となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAマージンは18.7%（前年同期は21.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,144百万円増加し、50,341百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,900百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が3,431百万円増加したこと、建設仮勘定が834百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,824百万円増加し、18,797百万円となりました。この主な要因は、運転資金の増加に伴う資金調達に加え、配当金の支払及び自己株式取得を目的とした短期借入金が5,700百万円増加、電子記録債務が1,598百万円、未払法人税等が306百万円、契約負債が1,539百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ680百万円減少し、31,544百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が53百万円、円安の影響により為替換算調整勘定が231百万円増加したこと、自己株式を999百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想については、2026年2月13日に「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,505	13,604
受取手形、売掛金及び契約資産	9,327	12,758
電子記録債権	1,152	1,551
棚卸資産	5,435	5,639
その他	2,004	973
貸倒引当金	△217	△179
流動資産合計	33,207	34,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,096	7,138
機械装置及び運搬具（純額）	1,035	1,239
土地	3,217	3,225
その他（純額）	2,416	3,238
有形固定資産合計	13,766	14,842
無形固定資産	116	99
投資その他の資産		
その他	1,376	1,322
貸倒引当金	△268	△271
投資その他の資産合計	1,107	1,050
固定資産合計	14,990	15,992
資産合計	48,197	50,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101	3,267
電子記録債務	3,205	1,607
短期借入金	3,200	8,900
1年内返済予定の長期借入金	250	227
未払法人税等	755	448
契約負債	3,094	1,554
製品保証引当金	123	124
賞与引当金	620	236
その他	1,615	1,219
流動負債合計	14,967	17,585
固定負債		
長期借入金	566	593
退職給付に係る負債	37	36
その他	401	581
固定負債合計	1,005	1,211
負債合計	15,972	18,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,526	3,563
利益剰余金	24,581	24,634
自己株式	△999	△1,999
株主資本合計	27,819	26,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△45
為替換算調整勘定	4,304	4,535
その他の包括利益累計額合計	4,272	4,490
非支配株主持分	132	144
純資産合計	32,224	31,544
負債純資産合計	48,197	50,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,835	9,619
売上原価	4,050	6,403
売上総利益	2,784	3,215
販売費及び一般管理費	1,524	1,682
営業利益	1,259	1,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	23
保育園関連収益	7	5
助成金収入	1	2
為替差益	—	19
保険解約返戻金	—	35
その他	12	11
営業外収益合計	49	98
営業外費用		
支払利息	7	17
為替差損	72	—
保育園関連費用	4	4
その他	1	5
営業外費用合計	86	27
経常利益	1,221	1,604
特別利益		
固定資産売却益	—	17
補助金収入	—	500
特別利益合計	—	517
特別損失		
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	1,216	2,121
法人税、住民税及び事業税	255	343
法人税等調整額	39	240
法人税等合計	294	584
四半期純利益	922	1,536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	924	1,443

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	922	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△13
為替換算調整勘定	△589	231
その他の包括利益合計	△607	217
四半期包括利益	314	1,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316	1,660
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空調事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	226百万円	261百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	3,122
中国	1,431
韓国	214
その他アジア	468
ヨーロッパ	949
米国	296
その他北米	95
その他	256
外部顧客への売上高	6,835
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	5,965
一定期間にわたり移転される財及びサービス	870
外部顧客への売上高	6,835

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	空調事業
地域別	
日本	6,186
中国	1,090
韓国	861
その他アジア	270
ヨーロッパ	858
米国	168
その他北米	125
その他	58
外部顧客への売上高	9,619
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	5,221
一定期間にわたり移転される財及びサービス	4,397
外部顧客への売上高	9,619

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。